

地方銀行との包括業務提携(アライアンス)



静岡・山梨 アライアンス

Shizuoka-Yamanashi Alliance

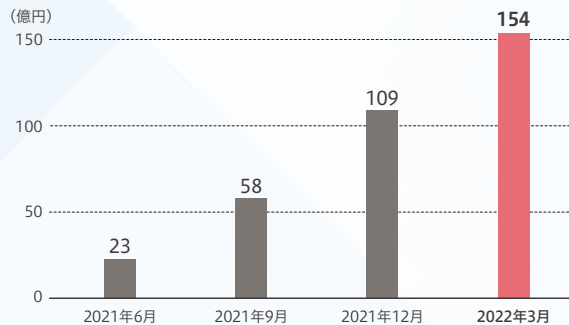
2020年10月28日、株式会社山梨中央銀行と包括業務提携「静岡・山梨アライアンス」を締結しました。

地方創生分野を中心とした協業による両県経済の発展を目指し、「静銀ティーム証券山梨本店」のオープンや、両行取引先による個別商談会の実施など、幅広い分野での連携施策に取り組んでいます。

証券業務における連携

2021年4月にオープンした静銀ティーム証券山梨本店では、山梨中央銀行からの紹介により、山梨県内や首都圏のお客さまに付加価値の高い商品・サービスの提供を行っています。2022年3月末時点で口座開設数は約1,900件、預り資産残高は約154億円にのぼります。

■山梨本店預り資産残高



静岡・山梨両県の交流活性化に向けた取り組み

2021年8月、中部横断自動車道が全線開通し、これまで以上に両県における交流人口の増加が期待されています。両行では、開通に合わせてそれぞれの本店営業部に記念パネルを設置したり、両県共催の物販イベントへの参加、両行グループのカード会社によるキャンペーンの実施など、地域経済のさらなる活性化に取り組んでいます。



ベンチャー企業の支援における連携

山梨中央銀行とMaaS事業にかかる協調融資を実行(詳細はP.56参照)したほか、山梨県における共同別荘建設資金について、地方創生関連事業の第1号となる協調融資を実行しました。今後も、地域の発展につながるベンチャー企業の資金ニーズに対して、両行が協調して取り組みます。



「静岡・山梨みらい成長支援ファンド」の設立

2022年5月、お取引先の事業承継や事業再構築を支援するため、共同で事業承継ファンドを設立しました。今後は、両行の充実したネットワークを活用しながら、地域企業の事業継続とさらなる発展をめざすとともに、地域経済の活性化や競争力強化に向けて積極的に取り組んでいきます。

- ファンド名 静岡・山梨アライアンス投資事業有限責任組合
(愛称:静岡・山梨みらい成長支援ファンド)
- ファンド総額 20億円
- 出資者 有限責任組合員(LP)
静岡銀行、山梨中央銀行、静銀経営コンサルティング
無限責任組合員(GP)
静岡キャピタル

提携金融機関とお互いの経営資源や地域情報を共有し、地域の課題解決と両行グループの持続的成長の実現を目指します。



静岡・名古屋アライアンス

2022年4月27日、株式会社名古屋銀行と包括業務提携「静岡・名古屋アライアンス」を締結しました。

自動車産業をはじめとする地域産業の構造変革への対応を最重要テーマと位置づけ、両行グループの経営資源を互いに活用しながら、地域と自らの持続的な成長につなげます。



目的・経緯

- 静岡県と愛知県は、隣接県として経済的な結びつきが強いことに加え、県内総生産に占める製造業の比率が他県に比べて高く、なかでも自動車をはじめとする輸送用機械の占める割合が高いという共通点があります。
- 足元では脱炭素化やデジタル化等、地域の産業構造を大きく変革させる不可逆的な変化が加速し、両県経済の持続的な成長には、それを支える地域金融機関の役割が一層重要になるものと認識しています。両行では、こうした課題認識を共有し、具体的な連携のあり方について検討を重ねてきました。
- その結果、包括業務提携が、互いの独立経営を堅持しつつ、両行が永年かけて築き上げた顧客基盤やブランドを維持しながら、双方の有する経営リソースの活用によるサービスメニューの拡充、レベルアップによる収益の拡大や、事務の共同化などを通じたコスト削減等をスピード感を持って効果を実現できると合意し、本提携契約を締結しました。

本提携の概要

本提携においては、両行の経営の独立性及び固有の企業ブランド・顧客基盤を維持したうえで、スピード感をもってさまざまな施策に取り組んでいきます。

- ① 両県主要産業の取引先支援の強化
- ② 両行の顧客ニーズのマッチングによる地域貢献や新たな収益機会の獲得
- ③ グループ会社機能など相互の経営リソースを活用したサービスメニューの拡充
- ④ 各種システムやバックオフィス業務の共同化によるコスト削減
- ⑤ トレーニー派遣や人材交流、研修の合同開催による人材育成

など